

陸運事業者の持続的な賃上げに向けて ～適正な価格転嫁とともに求められる生産性の向上～

厚生労働省「毎月勤労統計」によれば、今年3月の全国の実質賃金は前年同月比▲1.8%と3ヵ月連続のマイナスとなり、賃金上昇が物価上昇に追い付かない状況が続いています。

政府は中小企業の賃上げに向けた支援を強化

こうした中で、政府は2029年度までの5年間で「1%程度の実質賃金上昇の定着」を目指し、①価格転嫁と取引適正化、②生産性向上、③事業承継・M&A等の経営基盤強化、④人材育成と処遇改善を柱とする、「中小企業・中小事業者の賃金向上推進5か年計画」を今年5月に公表しました（図表1）。

なかでも生産性向上については、5年間で概ね60兆円の省力化投資等を実行するとし、とりわけ「最低賃金引き上げの影響を受け人手不足が深刻な」12業種について、官民の取組目標と具体策をまとめた「省力化投資促進プラン」を策定しています。

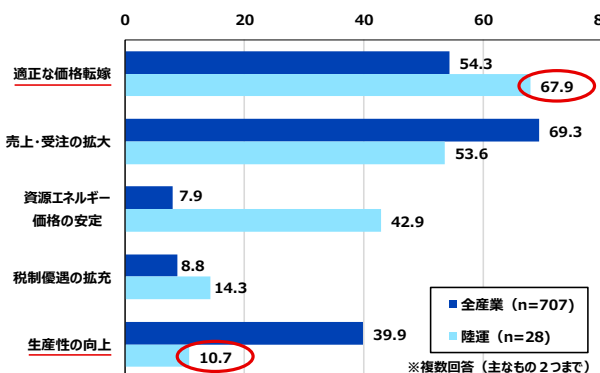
陸運事業者もその対象に含まれ、促進策として、業務効率化に資するシステム・設備の導入支援や、セミナー等を通じた優良事例の横展開、さらには補助金活用等が挙げられています。

価格転嫁と併せて重要となる「生産性向上」

しかし、ひろぎんHD経済産業調査部のアンケートでは、「持続的な賃上げに必要なこと」として、陸運事業者の3分の2超が「適正な価格転嫁」を挙げる一方、「生産性の向上」を挙げる企業は約1割にとどまっています（図表2）。

価格転嫁については、8割超の陸運事業者が「実施した」と回答し、人件費や原材料費等のコスト上昇分に対するカバー率も改善しつつあります（図表3）。荷主との地道な交渉努力が漸く実を結びつつあり、引き続き価格の適正化に向け注力していく必要がありますが、賃上げの持続性を担保するためには収益性の向上が不可欠です。このため、こうした国の支援を契機として、DX等による業務効率化など生産性向上に併せて取り組むことが肝要です。

図表2 持続的な賃上げに必要なこと（2025年4月調査）



（資料）図表2・3とも、ひろぎんHD経済産業調査部「経営者アンケート調査結果」

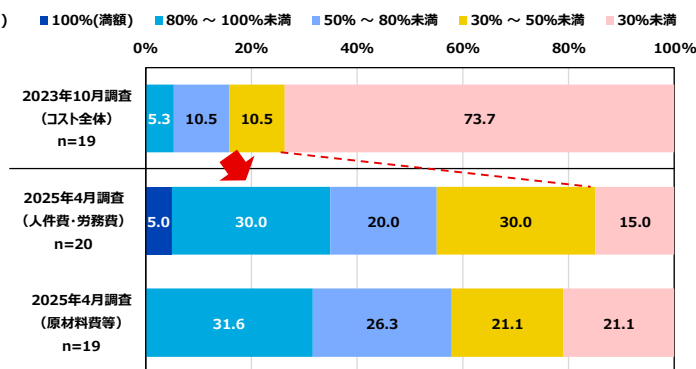
図表1 「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の概要

目指す方向	2029年度までの5年間で 1%程度の実質賃金の上昇を定着
集中的に取り組む政策内容	①官公需を含む価格転嫁と取引適正化 ②生産性向上 ③事業承継・M&A等の経営基盤強化 ④人材育成と処遇改善
生産性向上に向けた具体的取組	・官民で概ね60兆円の省力化投資等 ・「省力化投資促進プラン」の策定・実行 ・中小企業関連業界団体（商工会・商工会議所等）、地域金融機関などによる伴走支援
対象12業種	飲食業、宿泊業、小売業、生活関連サービス業、その他サービス業、 運輸業（注） 、建設業、医療、介護・福祉、保育、製造業、農林水産業

（注）運輸業は鉄道、自動車（物流、旅客）、水運、造船・船用工業を含む輸送用機械の各分野

（資料）内閣官房資料よりひろぎんHD経済産業調査部作成

図表3 陸運業のコスト上昇分のカバー率



- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：古谷（TEL082-247-4958）までお願いします。